



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,195	10.4	727	—	739	—	337	—
2020年3月期	21,914	△39.2	△361	△119.6	△443	△124.0	△958	△187.6

(注) 包括利益 2021年3月期 393百万円 (—%) 2020年3月期 △1,039百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	37.19	36.90	2.4	1.9	3.0
2020年3月期	△106.08	—	△6.7	△1.1	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,508	14,125	37.5	1,548.94
2020年3月期	39,135	14,065	35.3	1,525.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,074百万円 2020年3月期 13,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,477	△540	548	9,932
2020年3月期	△2,652	44	1,188	6,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	181	△18.9	1.3
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	181	53.8	1.3
2022年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	24.0	1,600	120.0	1,500	102.7	800	137.0	88.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,758,947株	2020年3月期	9,758,947株
2021年3月期	672,594株	2020年3月期	702,714株
2021年3月期	9,075,568株	2020年3月期	9,039,958株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍をいち早く脱した中国の経済回復や、欧米での経済活動再開に向けたワクチン接種も見られましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行と各国で実施された経済活動の制限、変異株の流行や米中の対立が継続していることもあり、依然不透明な状況にあります。

当社が属する半導体関連事業においては、5G、EV、データセンタ、民生用における需要増及び米中の対立から端を発したサプライチェーンの再構築等によりビジネスチャンスは大きく拡大しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、5G関連やAI、IoT、EV等の需要期待を背景に、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高241億95百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益7億27百万円（前連結会計年度は営業損失3億61百万円）、経常利益7億39百万円（前連結会計年度は経常損失4億43百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億37百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失9億58百万円）となり、大幅な改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

データセンタ及びパワー半導体への堅調な需要により、HDD製造向けバーニッシャー装置、パワー半導体素子用レーザアニーラが、また5G等の電子部品、EV等の車載関連部品向けテーピング装置及び自動機が好調に推移し増収増益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は101億68百万円（前連結会計年度比20.9%増）となり、セグメント利益は5億73百万円（同118.9%増）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

主な市場である中国の経済活動が再開し前期受注分の売上が計上され大幅な増収となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は66億86百万円（同46.3%増）となり、セグメント損失は2億62百万円（同セグメント損失10億47百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

国内クリーニング市場は新型コロナウイルス感染症の拡大及びワークスタイルの変化等の影響を大きく受け、一方中国クリーニング市場も立ち直りが見えず、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は8億18百万円（同53.7%減）となり、セグメント損失は2億59百万円（同セグメント損失13百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置は引き続き安定的に推移し、開発費が減少したことにより大幅な増益となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は65億22百万円（同8.9%減）となり、セグメント利益は4億69百万円（同62.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は291億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金34億78百万円、商品及び製品2億17百万円であり、主な減少要因は仕掛品26億53百万円、受取手形及び売掛金22億74百万円であります。

固定資産は83億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少しました。その結果、総資産は375億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億26百万円の減少となりました。

流動負債は153億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億58百万円減少しました。主な増加要因は短期借入金8億52百万円、未払法人税等2億48百万円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金18億17百万円、前受金7億47百万円、1年内償還予定の社債7億円であります。

固定負債は79億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加しました。主な増加要因は社債5億円、長期借入金1億49百万円であり、主な減少要因は事業整理損引当金1億52百万円であります。その結果、負債は233億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億87百万円の減少となりました。

純資産は141億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。その結果、自己資本比率は37.5%となり、1株当たり純資産は1,548円94銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ34億81百万円増加し、99億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、34億77百万円の増加（前連結会計年度は26億52百万円の減少）となりました。主な増加要因は売上債権の減少24億43百万円、たな卸資産の減少23億88百万円、税金等調整前当期純利益7億30百万円、減価償却費5億87百万円、法人税等の還付額3億86百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少18億84百万円、前受金の減少7億52百万円、法人税等の支払額1億98百万円、利息の支払額1億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5億40百万円の減少（前連結会計年度は44百万円の増加）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入1億45百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4億99百万円、関係会社株式の取得による支出1億75百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、5億48百万円の増加（前連結会計年度は11億88百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入32億76百万円、短期借入金純増額13億11百万円、社債の発行による収入5億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出35億98百万円、社債の償還による支出7億円、配当金の支払額1億81百万円であります。

(3) 今後の見通し

当社グループは2023年5月に創立50周年を迎えるにあたり、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めます。17社あるグループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進め、より筋肉質な会社を目指すとともに、5G関連やAI、IoT、EV、メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。

事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業及び電子機器関連事業では引き続き拡大を想定しつつ、一方でディスプレイ関連事業及び産業機器関連事業の改善を図り、更なる成長の加速を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高300億円、営業利益16億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、2022年3月期業績予想の達成と、今後も更なる成長を目指す経営方針に基づき、通期で1株当たり24円に増配する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	10,009
受取手形及び売掛金	12,469	10,195
有価証券	0	0
商品及び製品	1,073	1,291
仕掛品	8,341	5,688
原材料及び貯蔵品	1,423	1,397
その他	859	647
貸倒引当金	△148	△63
流動資産合計	30,552	29,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,165	5,031
減価償却累計額	△3,206	△3,180
建物及び構築物 (純額)	1,959	1,851
機械装置及び運搬具	2,202	2,434
減価償却累計額	△1,739	△1,875
機械装置及び運搬具 (純額)	462	558
工具、器具及び備品	3,483	3,574
減価償却累計額	△3,067	△3,189
工具、器具及び備品 (純額)	415	385
土地	3,610	3,597
リース資産	264	303
減価償却累計額	△111	△145
リース資産 (純額)	153	158
建設仮勘定	157	188
有形固定資産合計	6,759	6,739
無形固定資産		
のれん	299	179
ソフトウェア	80	60
リース資産	44	30
電話加入権	20	20
その他	5	14
無形固定資産合計	450	305
投資その他の資産		
投資有価証券	393	442
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	781	672
長期滞留債権等	188	166
その他	221	205
貸倒引当金	△213	△190
投資その他の資産合計	1,373	1,296
固定資産合計	8,583	8,341
資産合計	39,135	37,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	3,937
短期借入金	8,322	9,175
リース債務	66	70
未払法人税等	—	248
賞与引当金	363	374
製品保証引当金	82	71
未払費用	404	418
前受金	1,603	856
1年内償還予定の社債	700	—
その他	148	237
流動負債合計	17,446	15,388
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	5,439	5,588
長期末払金	81	1
リース債務	158	138
繰延税金負債	96	90
退職給付に係る負債	1,160	1,157
資産除去債務	63	48
事業整理損失引当金	592	439
その他	30	28
固定負債合計	7,623	7,993
負債合計	25,070	23,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,635	3,637
利益剰余金	8,296	8,452
自己株式	△600	△574
株主資本合計	14,132	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	1
為替換算調整勘定	△298	△248
退職給付に係る調整累計額	11	4
その他の包括利益累計額合計	△314	△242
新株予約権	51	51
非支配株主持分	195	—
純資産合計	14,065	14,125
負債純資産合計	39,135	37,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,914	24,195
売上原価	17,613	19,087
売上総利益	4,300	5,107
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,751	1,826
賞与引当金繰入額	106	82
福利厚生費	67	68
賃借料	187	189
業務委託費	138	104
研究開発費	498	426
減価償却費	202	179
その他	1,709	1,502
販売費及び一般管理費合計	4,662	4,380
営業利益又は営業損失(△)	△361	727
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	23	40
為替差益	—	2
受取賃貸料	13	17
補助金収入	0	73
持分法による投資利益	—	1
その他	61	49
営業外収益合計	112	195
営業外費用		
支払利息	83	98
為替差損	45	—
持分法による投資損失	0	—
その他	64	84
営業外費用合計	194	182
経常利益又は経常損失(△)	△443	739
特別利益		
固定資産売却益	1	44
有価証券売却益	36	—
負ののれん発生益	502	—
その他	26	7
特別利益合計	566	51
特別損失		
固定資産除売却損	2	23
投資有価証券評価損	3	—
事業構造改善費用	18	36
子会社清算損	20	—
事業整理損	699	—
その他	15	0
特別損失合計	759	61
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△636	730
法人税、住民税及び事業税	220	315
法人税等調整額	137	93
法人税等合計	357	409
当期純利益又は当期純損失(△)	△994	321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△35	△16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△958	337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△994	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	29
為替換算調整勘定	△20	50
退職給付に係る調整額	17	△7
その他の包括利益合計	△45	72
包括利益	△1,039	393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,003	409
非支配株主に係る包括利益	△35	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,630	9,436	△638	15,230
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△958		△958
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		37	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△1,139	37	△1,097
当期末残高	2,801	3,635	8,296	△600	14,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	13	△277	△5	△269	51	249	15,261
当期変動額							
剰余金の配当							△180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△958
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41	△20	17	△44		△54	△98
当期変動額合計	△41	△20	17	△44	—	△54	△1,196
当期末残高	△27	△298	11	△314	51	195	14,065

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,635	8,296	△600	14,132
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			337		337
連結子会社株式の取得 による持分の増減		3			3
自己株式の取得					
自己株式の処分		△2		26	24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	156	26	184
当期末残高	2,801	3,637	8,452	△574	14,316

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△27	△298	11	△314	51	195	14,065
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							337
連結子会社株式の取得 による持分の増減							3
自己株式の取得							
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28	50	△7	71		△195	△123
当期変動額合計	28	50	△7	71	—	△195	60
当期末残高	1	△248	4	△242	51	—	14,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△636	730
減価償却費	572	587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△3
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	592	△152
受取利息及び受取配当金	△36	△51
支払利息	83	98
持分法による投資損益(△は益)	0	△1
為替差損益(△は益)	5	24
固定資産除売却損益(△は益)	—	△33
負ののれん発生益	△502	—
子会社清算損益(△は益)	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,061	2,443
前受金の増減額(△は減少)	△132	△752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,857	2,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,446	△1,884
未収消費税等の増減額(△は増加)	661	132
その他	△98	△77
小計	△1,746	3,342
利息及び配当金の受取額	31	50
利息の支払額	△79	△104
法人税等の支払額	△1,007	△198
法人税等の還付額	148	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△77
定期預金の払戻による収入	658	81
有形固定資産の取得による支出	△214	△499
有形固定資産の売却による収入	36	145
無形固定資産の取得による支出	△28	△11
関係会社株式の取得による支出	△233	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	50	—
投資事業組合からの分配金による収入	2	—
保険積立金の積立による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	△540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	698	1,311
長期借入れによる収入	2,650	3,276
長期借入金の返済による支出	△1,911	△3,598
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	—	△700
配当金の支払額	△180	△181
非支配株主への配当金の支払額	△18	—
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△50	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188	548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,448	3,481
現金及び現金同等物の期首残高	7,898	6,450
現金及び現金同等物の期末残高	6,450	9,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、そして「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、太陽電池関連、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「ディスプレイ関連事業」は、フラットパネル製造用ドライエッチング関連装置、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「産業機器関連事業」はクリーニング仕上げ装置や自動包装機等の製造、販売及びサービスを扱っております。「電子機器関連事業」は工業計器、制御通信、医療機器、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,412	4,570	1,768	7,162	21,914	—	21,914
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	14	1	19	36	△36	—
計	8,413	4,585	1,770	7,182	21,951	△36	21,914
セグメント利益 又は損失 (△)	262	△1,047	△13	289	△509	147	△361
セグメント資産	10,272	13,629	3,053	8,270	35,226	3,909	39,135
その他の項目							
減価償却費	221	132	11	155	520	51	572
のれん償却費	126	—	—	—	126	—	126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	259	76	17	259	613	33	647

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額147百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等888百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△740百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額3,909百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,168	6,686	818	6,522	24,195	—	24,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7	12	2	22	△22	—
計	10,168	6,693	831	6,524	24,217	△22	24,195
セグメント利益 又は損失 (△)	573	△262	△259	469	521	206	727
セグメント資産	9,653	10,817	2,662	8,368	31,502	6,005	37,508
その他の項目							
減価償却費	251	186	12	109	559	28	587
のれん償却費	119	—	—	—	119	—	119
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	502	202	80	39	824	1	826

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等868百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△662百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額6,005百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.83円	1,548.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△106.08円	37.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	36.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△958	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△958	337
期中平均株式数(千株)	9,039	9,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	71	71
(うち新株予約権(千株))	(71)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－